



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 樋口 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 米田 良吾

TEL 022 - 225 - 2111

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,104,448	8.0	28,737		49,205		108,362	
2021年3月期	2,286,803	1.8	87,919	24.4	67,522	32.5	29,380	53.4

(注) 包括利益 2022年3月期 101,751百万円 (%) 2021年3月期 59,284百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	216.84		14.2	1.1	1.4
2021年3月期	58.81	55.88	3.6	1.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,339百万円 2021年3月期 325百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,725,651	778,980	14.8	1,399.90
2021年3月期	4,471,081	901,534	18.5	1,654.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 699,659百万円 2021年3月期 826,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	97,188	322,163	293,243	278,420
2021年3月期	217,617	254,961	5,774	209,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		20.00	40.00	20,034	68.0	2.5
2022年3月期		20.00		15.00	35.00	17,529		2.3
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の中間配当及び期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

2023年3月期の業績予想につきましては、ウクライナ情勢の悪化により燃料価格の動向が不透明であることや、令和4年福島県沖を震源とする地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期等を見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。今後、燃料価格の動向や火力発電所の復旧時期等を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)「会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更」の詳細につきましては、[添付資料] P14をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	502,882,585 株	2021年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	3,090,182 株	2021年3月期	3,343,189 株
期中平均株式数	499,747,268 株	2021年3月期	499,561,004 株

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、[添付資料] P18「3.(8) 1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期 1,037,071株、2021年3月期 1,307,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項については、[添付資料] P5「1.(2) 今後の見通し」をご覧ください。
3. 特別損失の計上および2022年3月期業績予想との差異につきましては、2022年4月28日公表の「特別損失の計上および2022年3月期業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。
4. 決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)

1. 2022年3月期の連結キャッシュ利益(2021年4月1日～2022年3月31日)

	連結キャッシュ利益
	百万円
2022年3月期	257,368

※ 東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。
(2024年度に3,200億円以上を目標)
連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益
(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

2. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,566,203	△9.7	△112,946	—	△86,871	—	△111,883	—
2021年3月期	1,734,962	△14.6	5,742	△93.9	4,607	△94.1	△6,645	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△ 223.88	—
2021年3月期	△ 13.30	△ 12.73

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,928,926	531,883	13.5	1,064.21
2021年3月期	3,668,849	656,840	17.9	1,314.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 531,883百万円 2021年3月期 656,840百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度において、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響及び令和4年3月福島県沖を震源とする地震の影響などに加え、繰延税金資産の一部取崩しにより、法人税等調整額が増加したことなどから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) セグメント情報	15
(8) 1株当たり情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 収支の状況

当年度は、当社において、販売電力量（小売）が、新型コロナウイルスの影響で大幅に減少した前年度からの反動などにより増加したことから、販売電力量（全体）は、841 億 kWh（前年度比 1.9%増）となりました。

売上高は、「収益認識に関する会計基準」^{※1}の適用による影響などから、2兆1,044 億円となり、前年度に比べ、1,823 億円（8.0%）の減収となりました。

経常損益については、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したものの、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響に加え、卸電力取引市場の価格上昇や、昨年2月及び本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所の停止により、電力調達コストが増加したことなどから、前年度に比べ1,167 億円減少し、492 億円の損失となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損益は、「関係会社株式等の売却益」を特別利益に、「本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震による被害設備の復旧に要する費用」や「東北電力ネットワークにおけるインバランス収支還元損失^{※2、※3}」を特別損失に計上したことに加え、最近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩したことにより法人税等調整額が増加したことなどから、前年度に比べ1,377 億円減少し、1,083 億円の損失となりました。

※1 収益認識に関する会計基準

2021年4月より、「収益認識に関する会計基準」が原則適用されたことに伴い、「電気事業会計規則」が改正されました。これにより、これまで売上高に計上していました、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金について、売上高に計上しないこととなりました。これに伴い、当年度の売上高は、適用前と比べ4,529 億円減少しておりますが、費用も同額減少していることから、利益への影響はありません。

※2 インバランス

発電・小売電気事業者等が電力広域的運営推進機関を通じて一般送配電事業者へ提出した日々の発電・需要の計画と実績の差分のこと。一般送配電事業者は、この差分を補給もしくは購入した後、インバランス料金単価に基づき精算しております。

※3 インバランス収支還元損失

2021年12月に開催された「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会」において、2021年1月の電力需給ひっ迫により高騰したインバランス料金のうち、200 円/kWh（税抜）及び市場価格を超えた単価によって算定された小売電気事業者等の負担額を、4月にお支払いいただく託送料金から毎月定額を差し引いて調整することとなりました。これを踏まえ、東北電力ネットワーク株式会社では、当該調整を実施するため、2022年1月27日に特例認可申請（電気事業法第18条第2項ただし書きによる措置）を行うとともに、その調整額を連結決算において特別損失として計上しております。

② 需要と供給の状況

当社の販売電力量（小売）は、前年度に比べ夏場の気温が低かったことによる冷房需要の減少や競争の進展による契約の切り替えがあったものの、新型コロナウイルス影響の反動などにより、業務用・産業用での稼働が増加していることから、前年度に比べ 2.1%増の 673 億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、4.5%減の 210 億キロワット時、電力需要については、5.4%増の 464 億キロワット時となりました。

また、当社の販売電力量（卸売）は、卸電力市場取引などが減少したものの、東北 6 県及び新潟県での卸売が増加したことなどから、0.9%増の 167 億キロワット時となりました。

この結果、当社の販売電力量（全体）は、1.9%増の 841 億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止継続や福島県沖地震の影響による一部発電所の運転停止により供給力の減少があったものの、運転可能な火力発電所の稼働増及び卸電力市場などからの調達などにより安定した供給力を確保しました。

a. 供給力実績

(単位：百万 kWh)

	2020年度	2021年度	増 減	前年度比
自社発電電力量				
水力発電電力量	7,897	8,028	131	101.7%
火力発電電力量	50,913	51,891	978	101.9%
原子力発電電力量	—	—	—	—
新エネルギー等発電電力量	703	612	△ 91	87.0%
融通・他社受電電力量	33,417	32,306	△ 1,111	96.7%
	△ 6,444	△ 4,575	1,869	71.0%
揚水発電所の揚水用電力量	△ 107	△ 314	△ 207	292.8%
合 計	86,379	87,949	1,570	101.8%
出 水 率	96.1%	96.2%	△ 0.1%	

- (注) 1. 停止中発電所の所内電力量は、自社事業用電力量として、販売実績に記載しております。
2. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク㈱3,833 百万 kWh、酒田共同火力発電㈱4,795 百万 kWh、東北自然エネルギー㈱441 百万 kWh 他）、送電電力量（東北電力ネットワーク㈱4,557 百万 kWh）を含んでおります。
3. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
4. 融通・他社受電電力量には、インバランス等未確定値を含んでおります。
5. 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力であります。
6. 出水率は、1990 年度から 2019 年度までの 30 ヶ年平均に対する比であります。
7. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万 kWh)

	2020年度	2021年度	増 減	前年度比
電 灯	21,969	20,990	△ 979	95.5%
電 力	43,983	46,356	2,373	105.4%
小 売 計	65,952	67,346	1,394	102.1%
卸 売	16,571	16,718	147	100.9%
合 計	82,523	84,064	1,541	101.9%

- (注) 1. 停止中発電所の所内電力量は、自社事業用電力量として、販売実績に記載しております。
 2. 小売には自社事業用電力量 (139 百万 kWh) を含んでおります。
 3. 卸売には特定融通等を含んでおります。
 4. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

③ 新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度における影響について

新型コロナウイルス感染症による影響については、業務用での営業時間の短縮等による一定のマイナス影響があるものの、産業用での稼動が回復基調にあることから、影響は縮小傾向にあるものと見ております。

なお、当社の販売電力量 (小売) における影響については、3 億 kWh 程度の減少があったものと見込んでおります。

④ 資産、負債及び純資産の状況

資産は、固定資産において上越火力発電所 1 号機新設工事など建設仮勘定が増加したことや、流動資産において棚卸資産が増加したことなどから、総資産は 2,545 億円増加し、4 兆 7,256 億円となりました。

負債は、建設工事などに充てるための有利子負債が増加したことなどから、3,771 億円増加し、3 兆 9,466 億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、7,789 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末から 3.7 ポイント低下し、14.8%となりました。

⑤ キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

燃料価格の上昇により燃料購入支出が増加したことなどから、前年度に比べ 1,204 億円 (55.3%) 減の 971 億円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投融資による支出が増加したことなどから、前年度に比べ 672 億円 (26.4%) 増の 3,221 億円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入が増加したことなどから、前年度の支出から収入に転じ、2,932億円の収入（前年度は57億円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ688億円（32.8%）増の2,784億円となりました。

(2) 今後の見通し

① 2023年3月期の連結業績見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、ウクライナ情勢の悪化により燃料価格の動向が不透明であることや、令和4年福島県沖を震源とする地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期等を見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。

今後、燃料価格の動向や火力発電所の復旧時期等を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

② 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグや、卸電力取引市場の価格上昇による影響に加え、本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により被災した火力発電所の復旧費用などを特別損失に計上したこと、さらに繰延税金資産の一部を取崩したことにより法人税等調整額が増加したことなどから、大幅な損失となりました。

これらを総合的に勘案し、2021年度の期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。なお、中間配当金20円とあわせた当年度の年間配当金は、1株につき35円となります。

次期の配当については、前記のとおり、業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,731,366	3,809,140
電気事業固定資産	2,492,694	2,470,859
水力発電設備	177,880	179,080
汽力発電設備	398,062	377,973
原子力発電設備	247,275	230,008
送電設備	579,633	569,910
変電設備	251,793	253,411
配電設備	680,945	699,964
業務設備	129,929	128,164
その他の電気事業固定資産	27,173	32,345
その他の固定資産	223,546	224,290
固定資産仮勘定	449,526	566,782
建設仮勘定及び除却仮勘定	399,393	513,305
原子力廃止関連仮勘定	24,124	22,700
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	26,009	30,776
核燃料	174,071	173,371
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	143,479	142,779
投資その他の資産	391,526	373,836
長期投資	109,699	117,035
退職給付に係る資産	6,191	6,597
繰延税金資産	159,536	130,205
その他	116,389	121,837
貸倒引当金(貸方)	△290	△1,840
流動資産	739,715	916,510
現金及び預金	205,290	274,771
受取手形及び売掛金	270,266	231,967
棚卸資産	65,255	91,520
その他	199,679	319,169
貸倒引当金(貸方)	△777	△918
合計	4,471,081	4,725,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,518,124	2,754,009
社債	1,025,000	1,180,000
長期借入金	1,117,549	1,194,940
災害復旧費用引当金	6,614	7,498
退職給付に係る負債	160,468	154,094
資産除去債務	170,236	173,885
再評価に係る繰延税金負債	1,323	1,309
その他	36,933	42,281
流動負債	1,051,422	1,192,581
1年以内に期限到来の固定負債	269,587	282,522
支払手形及び買掛金	142,186	222,513
未払税金	58,750	17,652
諸前受金	323,575	305,379
災害復旧費用引当金	11,060	21,458
その他	246,262	343,055
特別法上の引当金	—	79
濁水準備引当金	—	79
負債合計	3,569,547	3,946,670
株主資本	819,051	690,102
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,369	22,290
利益剰余金	550,245	421,113
自己株式	△5,004	△4,742
その他の包括利益累計額	7,415	9,556
その他有価証券評価差額金	△124	1,607
繰延ヘッジ損益	171	4,708
土地再評価差額金	△902	△907
為替換算調整勘定	666	1,341
退職給付に係る調整累計額	7,604	2,807
非支配株主持分	75,067	79,321
純資産合計	901,534	778,980
合計	4,471,081	4,725,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	2,286,803	2,104,448
電気事業営業収益	2,067,053	1,840,306
その他事業営業収益	219,749	264,142
営業費用	2,198,883	2,133,185
電気事業営業費用	1,995,653	1,888,503
その他事業営業費用	203,230	244,681
営業利益又は営業損失(△)	87,919	△28,737
営業外収益	6,110	5,573
受取配当金	874	791
受取利息	240	303
物品売却益	636	1,846
有価証券売却益	2,674	—
その他	1,683	2,632
営業外費用	26,506	26,041
支払利息	15,453	14,528
有価証券評価損	2,427	3,745
持分法による投資損失	325	2,339
その他	8,300	5,427
当期経常収益合計	2,292,913	2,110,021
当期経常費用合計	2,225,390	2,159,227
当期経常利益又は当期経常損失(△)	67,522	△49,205
剰水準備金引当又は取崩し	—	79
剰水準備金引当	—	79
特別利益	—	7,520
有価証券売却益	—	7,520
特別損失	13,027	26,484
財産偶発損	4	45
災害特別損失	13,023	20,402
インバランス収支還元損失	—	6,035
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,495	△68,248
法人税、住民税及び事業税	31,222	7,302
法人税等調整額	△9,678	28,452
法人税等合計	21,544	35,755
当期純利益又は当期純損失(△)	32,951	△104,003
非支配株主に帰属する当期純利益	3,570	4,358
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	29,380	△108,362

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,951	△104,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	1,726
繰延ヘッジ損益	790	4,936
為替換算調整勘定	960	730
退職給付に係る調整額	24,832	△4,741
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△400
その他の包括利益合計	26,333	2,252
包括利益	59,284	△101,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,135	△106,216
非支配株主に係る包括利益	4,148	4,464

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,390	542,187	△6,564	809,454	197	△618
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21		
剰余金の配当			△20,004		△20,004		
親会社株主に帰属する当期純利益			29,380		29,380		
自己株式の取得				△1,431	△1,431		
自己株式の処分			△1,325	2,991	1,665		
土地再評価差額金の取崩			7		7		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△322	790
当期変動額合計	—	△21	8,057	1,560	9,596	△322	790
当期末残高	251,441	22,369	550,245	△5,004	819,051	△124	171

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△895	△288	△16,727	△18,332	1,120	71,935	864,177
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△21
剰余金の配当							△20,004
親会社株主に帰属する当期純利益							29,380
自己株式の取得							△1,431
自己株式の処分							1,665
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	954	24,332	25,748	△1,120	3,132	27,760
当期変動額合計	△7	954	24,332	25,748	△1,120	3,132	37,356
当期末残高	△902	666	7,604	7,415	—	75,067	901,534

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,369	550,245	△5,004	819,051	△124	171
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△78			△78		
剰余金の配当			△20,033		△20,033		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△108,362		△108,362		
自己株式の取得				△15	△15		
自己株式の処分			△1	277	276		
土地再評価差額金の取崩			4		4		
連結範囲の変動			△739		△739		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,732	4,536
当期変動額合計	—	△78	△129,132	262	△128,949	1,732	4,536
当期末残高	251,441	22,290	421,113	△4,742	690,102	1,607	4,708

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△902	666	7,604	7,415	75,067	901,534
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△78
剰余金の配当						△20,033
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△108,362
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						276
土地再評価差額金の取崩						4
連結範囲の変動						△739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	675	△4,797	2,141	4,253	6,394
当期変動額合計	△4	675	△4,797	2,141	4,253	△122,554
当期末残高	△907	1,341	2,807	9,556	79,321	778,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,495	△68,248
減価償却費	228,784	182,445
原子力発電施設解体費	7,593	7,813
原子力廃止関連仮勘定償却費	327	1,423
固定資産除却損	10,164	4,904
インバランス取支還元損失	-	6,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,211	△13,281
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	-	79
受取利息及び受取配当金	△1,115	△1,094
支払利息	15,453	14,528
売上債権の増減額(△は増加)	△47,795	△31,151
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,134	△27,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,453	81,473
その他	△11,876	△15,042
小計	249,501	142,223
利息及び配当金の受取額	1,115	1,093
利息の支払額	△15,791	△14,509
法人税等の支払額	△17,207	△31,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,617	97,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△296,701	△276,127
投融資による支出	△21,805	△61,666
投融資の回収による収入	23,079	17,937
その他	40,466	△2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,961	△322,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	229,340	249,183
社債の償還による支出	△185,000	△70,000
長期借入れによる収入	120,600	257,642
長期借入金の返済による支出	△172,444	△193,741
短期借入れによる収入	3,400	9,144
短期借入金の返済による支出	△3,400	△6,674
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	198,000	721,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△171,000	△648,000
配当金の支払額	△19,966	△20,009
非支配株主への配当金の支払額	△1,050	△1,058
その他	△4,252	△4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,774	293,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,728	68,827
現金及び現金同等物の期首残高	252,322	209,593
現金及び現金同等物の期末残高	209,593	278,420

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)、
「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)、
「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号 2021年3月31日)を適用し、
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、
当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点として、
従来、電気事業営業収益に計上していた再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、
電気事業営業収益より除き、対応する費用を計上しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、
収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、
当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、
当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、
当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、
当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、
新たな会計方針を遡及適用しておりません。
また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、
当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、
全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、
会計処理を行い、その累積的影響額を算定したものの、
当連結会計年度の期首の利益剰余金に影響はありませんでした。

この結果、当連結会計年度の営業収益及び営業費用が452,934百万円減少したものの、
営業損失、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はありませんでした。
また、流動資産については「受取手形及び売掛金」が35,448百万円減少し、「その他」に含まれている諸未収入金と同額増加しております。

・時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、
時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44

－ 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

・有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。

当社の主たる供給区域である東北6県・新潟県においては、人口減少・少子高齢化の進展等に伴い、今後の電力需要は安定的に推移する見通しであります。また、電力システム改革の進展により、発電・小売事業は競争環境下におかれることで、効率的・安定的な事業運営が求められるほか、送配電事業においても中立性、公平性を確保した効率的運営により安定供給に取り組む役割が期待されております。

このような事業環境の変化に対応するため、当社は「東北電力グループ中長期ビジョン」の早期具現化に向けて「2021年度東北電力グループ中期計画の力点」を策定し、中長期的な設備利用・投資方針を明確化しました。具体的には、発電事業については、当事業年度に試運転開始した上越火力発電所1号機新設を以て大規模電源新增設は一巡し、現有設備の特徴を踏まえた機能維持・向上のための投資が中心となり、新たに整備されている電力取引市場も活用しつつ、長期安定稼働・効率運用に取り組んでいくこととしました。また、送配電事業においては、独立した経営のもと、安定供給、託送料金の安定化を実現する必要があることから、現有設備の機能維持や高経年設備の計画的更新などの設備投資を着実に実施するとともに、設備の効率的な維持・運用に取り組んでいくことといたしました。

以上を踏まえると、今後は、電力供給事業を中心に設備の安定的な利用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更することが経済的便益の費消パターンをより適切に連結財務諸表に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、営業損失が44,182百万円、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ44,183百万円減少しております。

(7) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源を配分し業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、電気供給事業を中核とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「建設業」の3つを報告セグメントとしております。

[発電・販売事業]

- ・火力・原子力及び再生可能エネルギーによる、電力の安定的な供給と小売販売
- ・コーポレート・間接機能

[送配電事業]

- ・中立・公平な電力ネットワークサービスの提供

[建設業]

- ・電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作、環境保全に関する調査・測量・測定分析

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,648,953	421,054	130,592	2,200,600	86,202	2,286,803	—	2,286,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,609	432,899	140,592	660,101	121,961	782,063	△ 782,063	—
計	1,735,562	853,954	271,184	2,860,701	208,164	3,068,866	△ 782,063	2,286,803
セグメント利益	13,975	40,937	10,365	65,278	10,743	76,021	△ 8,499	67,522
セグメント資産	3,345,734	2,219,879	260,904	5,826,518	394,859	6,221,378	△ 1,750,296	4,471,081
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	99,632	115,652	3,674	218,959	18,367	237,326	△ 8,541	228,784
受取利息	8,641	52	177	8,871	20	8,891	△ 8,651	240
支払利息	15,400	8,475	181	24,057	329	24,386	△ 8,933	15,453
持分法投資損失(△)	△ 325	—	—	△ 325	—	△ 325	0	△ 325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,001	134,854	4,545	294,401	14,535	308,937	△ 10,782	298,154

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,499百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,750,296百万円には、セグメント間取引消去△1,745,649百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△8,541百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額△8,651百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 支払利息の調整額△8,933百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,782百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	1,176,360	5,977	—	1,182,338	—	1,182,338	—	1,182,338
地帯間・他社販売電力料	307,694	226,392	—	534,086	—	534,086	—	534,086
託送収益	—	92,211	—	92,211	—	92,211	—	92,211
建設工事	—	—	149,468	149,468	540	150,008	—	150,008
その他(注)4	14,052	24,353	7,985	46,391	99,411	145,803	—	145,803
外部顧客への売上高	1,498,107	348,934	157,454	2,004,496	99,951	2,104,448	—	2,104,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,742	444,185	142,506	691,433	107,383	798,817	△ 798,817	—
計	1,602,849	793,119	299,960	2,695,930	207,335	2,903,265	△ 798,817	2,104,448
セグメント利益又は損失(△)	△ 83,017	40,945	11,744	△ 30,326	10,006	△ 20,320	△ 28,885	△ 49,205
セグメント資産	3,624,016	2,171,825	274,006	6,069,848	456,951	6,526,799	△ 1,801,148	4,725,651
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	80,195	88,411	3,864	172,471	17,469	189,941	△ 7,496	182,445
受取利息	7,900	41	216	8,158	14	8,173	△ 7,869	303
支払利息	14,179	7,744	423	22,347	326	22,673	△ 8,145	14,528
持分法投資損失(△)	△ 2,339	—	—	△ 2,339	—	△ 2,339	0	△ 2,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,761	117,789	4,040	291,591	19,635	311,227	△ 8,585	302,641

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,885百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,801,148百万円には、セグメント間取引消去△1,798,622百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△7,496百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 受取利息の調整額△7,869百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 支払利息の調整額△8,145百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,585百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

・収益認識に関する会計処理方法の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高が、「発電・販売事業」で317,045百万円、「送配電事業」で135,200百万円、「建設業」で329百万円、「その他」で359百万円減少しております。

・有形固定資産の減価償却方法の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失が、「発電・販売事業」で18,922百万円、「送配電事業」で25,547百万円、「その他」で97百万円増加し、「調整額」で384百万円減少しております。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654.46円	1,399.90円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	58.81円	△216.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.88円	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	29,380	△108,362
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	29,380	△108,362
普通株式の期中平均株式数 (千株)	499,561	499,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△37	—
普通株式増加数 (千株)	25,579	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託口が保有する期中平均自己株式数は、前連結会計年度871千株、当連結会計年度1,090千株であります。
- 2 当連結会計年度における、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。